

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

Daishin Securities Co., Ltd.（証券コード：－）

【新規】

外貨建長期発行体格付	A－
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A－
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) Daishin Securities Co., Ltd.（当社）は、韓国国内を中心に、リテール分野のビジネスを主軸とする中堅上位の証券グループの中核会社。創業は 1962 年と業歴は長く、金融環境が変化する中、独立系の証券グループとしての地位を堅持している。当社においてブローカレッジ、ウェルスマネジメント、トレーディング、投資銀行などの業務を手掛けているうえ、子会社では銀行業務、資産運用のほか、不動産関連事業を取り扱うなど、グループ全体でみた業務範囲は広い。韓国国内における事業基盤、手数料収入を軸に事業ポートフォリオが分散し収益の安定性がみられること、資本充実度や潤沢な流動性への評価などを踏まえ、格付は外貨建・自国通貨建長期発行体格付ともに「A－」とした。格付の見通しは「安定的」である。資本対比でみた不動産関連のエクスポージャーが大きく、同事業に由来する損失発生の可能性はあるものの、適切な管理が継続されている。利益の変動を抑制しつつ足元の増益傾向を維持できるか、リスク対比でみた資本充実度をより向上させられるか、などに注目している。
- (2) グループの事業規模は韓国の大手証券グループに比べると小さいものの、安定的な事業運営が継続している。証券事業についてはリテール分野を中心に一定の市場地位を維持しており、取引口座数や預かり資産残高は安定的に推移している。法人分野の事業規模は大きくないが、投資銀行業務が拡大している。当社は、貯蓄銀行、アセットマネジメントなどの子会社を有しており、幅広い金融サービスを提供することが可能である。不動産関連事業においては、不動産投資や開発、サービサー業務まで一体的に運営している。子会社における各事業はおおむね拡大傾向にある。国外においては、米国、シンガポール、日本に拠点を持ち、不動産関連事業の裾野拡大に寄与している。
- (3) 収益力は一定の安定性がみられるが、利益水準を高めつつ変動を抑制していくことが重要である。中核の証券事業においては、市場変動の影響を受けやすいブローカレッジ収益やトレーディングの損益が純営業収益に占める割合が相応に高く、利益がやや振れやすい面がある。他方、投資銀行業務の収入、金利収入などが収益の分散に貢献している。グループ連結では子会社の各事業で収益を確保しているほか、販管費の増加は抑制されており、利益の引き上げに寄与している一方、戦略的に進めている不動産関連事業由来の売却損益などが利益の変動要因となっている。25/12 期は、韓国における株式市場の活況を受けて手数料収入が増加したことなどを背景に、税引前利益が 23/12 期、24/12 期の水準に比べ増益となった。26/12 期においても市場の活況は続いており、第 1 四半期は前年同期比で増益となっている。市場環境の変化が損益に及ぼす影響には留意する必要があるものの、総じて 26/12 期通期の業績は堅調に推移すると JCR はみている。
- (4) 資産の質に特段の問題はみられないが、投資用不動産や、不動産開発のプロジェクトファイナンスにかかる資産の動向に留意する必要がある。投資用不動産については比較的大口の物件がある一方、所在地や用途は分散しており、評価益を確保している物件が大宗である。不動産開発のプロジェクトファイナンスにかかる資産については保証の提供などにより実質的に信用リスクを抱えている。満期は数年以内に設定されており、LTV は一定の範囲内に抑えられている。いずれの資産も規律を持って運営されており、経常的な損失につながるリスクは大きくないと JCR はみているが、適切なモニタリング態勢が継続されるかに注目してい

る。グループのリスク管理に特段の問題はみられない。金融リスク、非金融リスクに分類したリスクをモニタリングする統合リスク管理システムを構築し、適切なストレステストの実施のほか、投資資産の評価精度の向上やリスク測定手法の高度化などを進めている。

- (5) グループ連結の資本はリスクに対し厚みがあり、資本充実度に特段の問題はみられない。自己資本に対し、不動産関連のエクスポージャーの比率が大きい点は留意を要する。韓国の証券会社は、規制当局である金融委員会（FSC）下に位置する金融監督院（FSS）により監督されており、複数の指標に基づいてモニタリングを受けている。韓国において証券会社は銀行に準じて、必要と判断された場合には韓国預金保険公社（KDIC）による資本注入や流動性支援の対象となりうる。資本充実度を示す Net Capital Ratio（NCR）は、当局の要求する最低基準である 100%に対し、25/12 期末で 429%を確保している。同業大手との対比では高水準とはいえないものの、リスク対比の余裕度が相応に確保されている。また、レバレッジ比率も同 593%と当局の認める最大値である 1,100%を大きく下回る。流動性を示す Liquidity Ratio は同 145%と当局から課される最低基準 100%を上回っており、複合的な強いストレス下においても規制上必要な水準を確保することが可能である。資金調達はトレーディングなどに係る短期の資金需要が中心であることから、CP など市場からの 1 年以内の短期資金調達のほか、銀行のコミットメントラインも活用している。

（担当）杉浦 輝一・松澤 弘太

■格付対象

発行体：Daishin Securities Co., Ltd.

【新規】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年8月4日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「証券」（2025年4月2日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） Daishin Securities Co., Ltd.
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル